



投資環境

2025年7月3日

最近の米国株式市場の動向

最近の米国株式市場は、NYダウが4月上旬の安値から15%以上上昇するなど、好調な動きが続いています(図表1)。ここでは、最近の株価上昇の要因や今後の米国株式市場の見通しを示したいと思います。

図表1. NYダウ

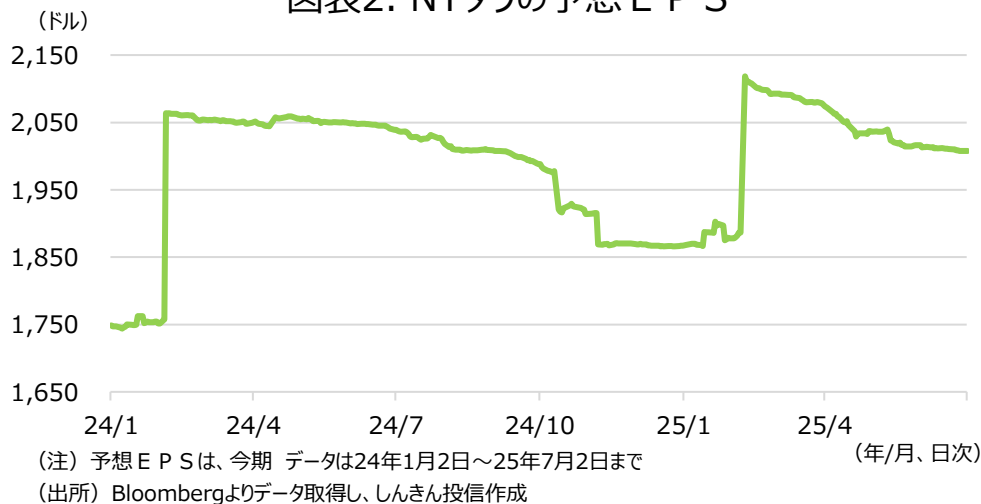


■ 上昇要因

① 業績改善への期待

まず、市場の業績悪化懸念が和らいだことが株価の押し上げ要因になっているとみられます。トランプ大統領が4月上旬に相互関税の発表をしたことを受けて、5月中旬にかけて予想株価収益率(EPS)は切り下がっていましたが、最近は下げ止まってきています(図表2)。5月中旬に米中が大幅な関税引き下げで合意したことで、企業業績の悪化が限定的になるとの見方が強まったことが背景にあるとみられます。

図表2. NYダウの予想EPS



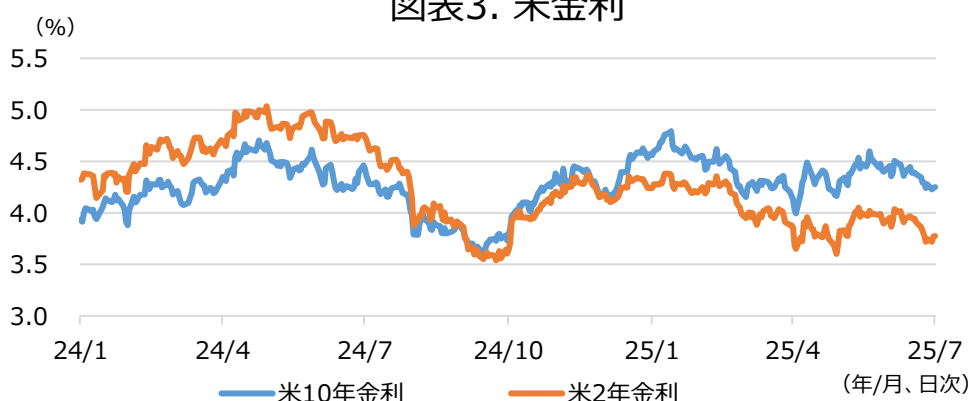


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

②米連邦準備理事会（F R B）の利下げ期待の高まり

F R Bの利下げ観測の高まりも株価上昇要因になっているとみられます。トランプ大統領が利下げに前向きな人物を早期に次期F R B議長に指名すると発言したことに加えて、中東情勢が落ち着いたことや直近の経済指標でインフレ率が落ち着いていることから、利下げ観測が高まり、年限の短い金利を中心に金利が低下しています（図表3）。金利が低下すると、相対的に株式の投資妙味が高くなるため、株価の押し上げ要因になっているとみられます。

図表3. 米金利



(注) データは24年1月2日～25年7月2日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

③減税・歳出法案の成立可能性の高まり

7月1日に米上院で所得税減税の延長、拡大などを盛り込んだ大型の減税・歳出法案が通過しました。与党共和党は、今週中にも同法案を下院でも可決し、成立を図る意向です。関税引上げによる景気下押し圧力を緩和することが期待される同法案の成立に向けた動きが、投資家心理の改善につながったとみられます。

□ 今後の見通し

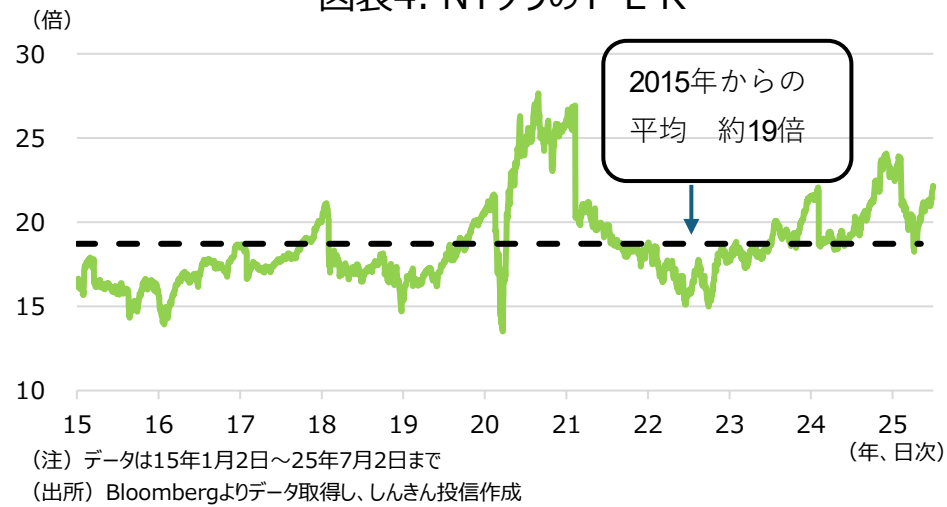
最近の株価上昇は、株価収益率（P E R）の上昇が主因となっています（図表4）。過去の平均と比べて割高感が強まっていることから、いったん調整局面を迎える可能性があります。ただし、7月下旬から本格化する米主要企業決算が市場予想を上回る堅調な内容になると、予想E P Sが上昇し、株価を押し上げる展開になる可能性もあります。

当面は、上述した減税・歳出法案が成立するかどうか市場を動かす材料となりそうです。実際に成立すると、景気を押し上げることが期待され、米国企業の業績改善につながることを期待されます。他方、上院案が成立した場合、米議会予算局の試算によると、2034年までの間に約3兆ドル財政赤字が増える見込みです。財政悪化懸念が強まり、米金利が上昇すると、株価を押し下げる恐れもあります。同法案成立に向けた動きに加えて、それを受けた市場の反応に注目したいところです。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表4. NYダウのP E R



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。